

当初予算の推移

本市の一般会計の当初予算の推移について、予算書で分けられている「款別」で表しました。

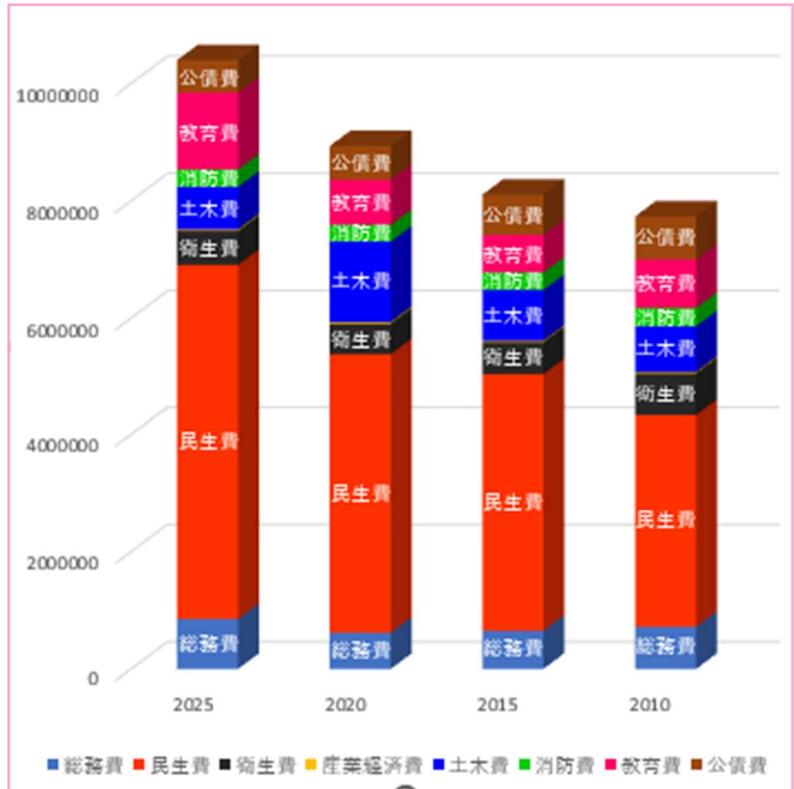
予算規模での推移は、2025年度はそれ以前の上昇傾向を上回っています。

2010年を100とした場合の比較

	国	寝屋川市
2025年	125	132
2020年	111	113
2015年	104	103
2010年	100	100

また、2025年度の款別の支出では、「民生費」が57.9%と最も多く、次の「教育費」12.5%に大きく水を開けている状況です。

2020年度は土木費の割合が2番目に大きくなっていますが、京阪本線連続立体交差事業や対馬江大利線拡幅事業など、その時々によって予算規模に変動があることが要因です。



※民生費（2025年度）の主な内訳

児童福祉	約184億2400万円
高齢者福祉	約89億8200万円
障害者福祉	約131億2700万円
生活保護	約153億3000万円

（上記は一般会計のみで、高齢者福祉は特別会計があります）

（単位：円）

	総務費	民生費	衛生費	産業経済費	土木費	消防費	教育費	公債費	合計
2025年度	85億2300万 (8.2%)	605億1465万 (57.9%)	57億9400万 (5.5%)	2億7200万 (0.3%)	72億6300万 (6.9%)	29億6660万 (2.8%)	130億8450万 (12.5%)	55億3752万 (5.3%)	1044億8000万
2020年度	61億5730万	476億8190万	52億 681万	2億6700万	137億2360万	28億4680万	76億8460万	57億5420万	899億9000万
2015年度	65億 407万	439億4650万	54億1890万	2億3500万	86億6670万	29億9990万	64億 371万	68億5570万	819億
2010年度	71億8600万	361億1480万	72億7100万	2億3950万	77億8200万	31億3900万	82億3150万	73億4800万	794億1000万

下の表は中核市の状況です。

令和4(2022)年度決算における中核市の款別予算の配分割合

総務費	民生費	衛生費	産業経済費	土木費	消防費	教育費	公債費
9.9%	42.5%	10.7%	6.0%	9.7%	2.7%	10.5%	8.3%

自治体によって都市の性格に違いがあることから他市の数字はあくまで参考値にすぎません。例えば、本市は住宅都市との性格から「産業経済費」が低くなっています。ただし、職住近接の効果を考えれば、さらに雇用の創出につながる施策への投資は必要です。

また、事業内容を精査すると、国で決められた制度が多くを占める分野もあります。例えば「民生費」が中核市平均の割合になれば、約160億円が「市の可処分所得」として他の分野に投入することができます。つまり、市民福祉の向上につながるようになります。

